

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	新潟県立看護大学運営費交付金	新潟県	48,739,910	35,000,000	
2		新潟県立大学運営費交付金	新潟県	81,974,167	45,000,000	
3		県立屋内総合プール運営・維持管理費	新潟県	92,022,440	92,000,000	
4		県立武道館運営・維持管理費	新潟県	36,673,809	35,850,000	
5	福祉対策措置	動物愛護センター運営費	新潟県	11,656,002	9,179,000	
6	企業導入・産業活性化措置	企業誘致に係る補助金	新潟県	43,024,000	43,024,000	
7		県営産業団地等に係る補助金	新潟県	58,987,000	58,987,000	
8		企業誘致推進事業	新潟県	10,184,774	10,078,000	
9		本社機能移転促進補助金	新潟県	2,700,000	2,700,000	
10		にいがた産業創造機構運営費（賃借料等）	新潟県	81,711,456	54,000,000	
11	地域活性化措置	ネスパス運営費等補助金	新潟県	149,737,500	92,888,000	
12	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立図書館維持管理費	新潟県	95,798,330	84,984,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	新潟県立看護大学運営費交付金
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		上越市新南町
交付金事業の概要		新潟県立看護大学維持管理運営費（光熱水費11か月分）、委託費（校舎管理業務11か月分、樹木等維持管理業務、空調設備保守点検業務、校舎機械警備業務11か月分） 新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、多様に変化する人々の健康と福祉のニーズに柔軟に対応できる人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、新潟県立看護大学の運営法人に対して運営費交付金を交付することにより、必要な教育体制の充実を図る取組等を推進します。

交付金事業に係る 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	【主要政策・施策】 「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」 （平成30年度～令和6年度） 第4章Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1-(1)将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進 ③魅力ある高等教育環境の充実 2 政策の展開・取組 県内高等教育機関が、更なる魅力向上を図り、県内外の高校生等から一層選ばれる高等教育機関となるとともに、知の拠点として地域から一層必要とされるよう、地域の活性化や新潟県の将来を担う人材の育成などを通じ、地域の発展に貢献します。 新潟県立看護大学については、多様に変化する人々の健康と福祉のニーズに柔軟に対応できる人材を育成するため、必要な教育体制の充実を図る取組を推進します。また、看護職へのリカレント教育やUターン者支援等を含め、看護人材の定着を促す取組を支援するとともに、研究成果を積極的に社会に還元する取組を推進します。 【目標】 県内大学の志願倍率 現状 3.4倍(平成30年度) 中間目標値 3.7倍(令和2年度) 最終目標値 3.8倍(令和6年度)		
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由	—		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	令和5年度 入試志願倍 率 4.3倍 (一般選抜)	志願者数/ 定員	成果実績	倍	3.8		
			目標値	倍	4.3		
			達成度	%	88.4%		
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定し次第、評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	機関名：新潟県公立大学法人評価委員会（看護大部会） 構成員：新潟大学大学院教授、聖路加国際大学名誉教授、株式会社代表取締役、公認会計士・税理士 評価内容：地方独立行政法人法第78条の2の規定及び当該規定に基づき定められた県規則に基づき、前年度実施の業務実績を委員会で評価し、知事・議会に報告、公表。 教育、研究、地域・国際等の項目ごとに、定性的・定量的な目標をそれぞれ設定しており、年度計画の指標を達成の場合は4段階のうち上から1番目の評価となります。令和5年度入試における志願者倍率に関しては、目標値である4.3倍を概ね達成している（80％以上～100％未満）ことから、4段階のうち上から2番目の評価となる見込みです。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	有						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	平常に運営できた日 (開校日数)	活動実績	日	265	281	284	
		活動見込	日	284	280	284	
		達成度	%	93.3%	100.4%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
総事業費	34, 823, 018	38, 562, 345	48, 739, 910	R2～R4年度総事業費 122, 125, 273
交付金充当額	31, 118, 000	35, 000, 000	35, 000, 000	
うち文部科学省分	0	0	0	
うち経済産業省分	31, 118, 000	35, 000, 000	35, 000, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
新潟県立看護大学運営費交付金	補助	公立大学法人新潟県立看護大学	48, 739, 910	
交付金事業の担当課室	総務部大学・私学振興課			
交付金事業の評価課室	総務部大学・私学振興課			

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	新潟県立大学運営費交付金
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟市東区海老ヶ瀬
交付金事業の概要	新潟県立大学維持管理運営費（光熱水費（電気代・水道代：11ヵ月分、ガス代：10ヵ月分）、委託費（校舎総合管理業務：11ヵ月分、空調設備保守点検業務：12ヵ月分）） 新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、グローバルな視点から地域づくりを担う中核的な人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、新潟県立大学の運営法人に対して運営費交付金を交付することにより、必要な教育体制の充実を図る取組等を推進します。	

交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	【主要政策・施策】 新潟県総合計画「～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」（平成30年度～令和6年度） 第4章 III 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1－（1）将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進 ③魅力ある高等教育環境の充実 2 政策の展開・取組 県内高等教育機関が、更なる魅力向上を図り、県内外の高校生等から一層選ばれる高等教育機関となるとともに、知の拠点として地域から一層必要とされるよう、地域の活性化や新潟県の将来を担う人材の育成などを通じ、地域の発展に貢献します。 新潟県立大学については、グローバルな視点から地域づくりを担う中核的な人材を育成するため、必要な教育体制の充実を図る取組を推進します。また、産学官連携や地域連携を推進するとともに、公開講座等の開催を通じて、これまで培った教育研究成果や社会の要請に対応した地域に還元する取組を推進します。 【達成目標】 県内大学の志願倍率 現状値 3.4倍（平成30年度） 中間目標値 3.7倍（令和2年度） 最終目標値 3.8倍（令和6年度）		
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由	—		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	令和4年度 入試（R5年 度入学）志 願倍率 ・国際地域 学部国際地 域学科 7.8倍 ・人間生活 学部子ども 学科 5.9 倍 ・人間生活 学部健康栄 養学科 5.4倍 ・国際経済 学部国際経 済学科 7.4倍	志願者数/ 定員	成果実績	倍	国際地域学部国際地域学科 6.6 人間生活学部子ども学科 5.0 人間生活学部健康栄養学科 6.6 国際経済学部国際経済学科 9.3	
			目標値	倍	国際地域学部国際地域学科 7.8 人間生活学部子ども学科 5.9 人間生活学部健康栄養学科 5.4 国際経済学部国際経済学科 7.4	
			達成度	%	国際地域学部国際地域学科 84.6 人間生活学部子ども学科 84.7 人間生活学部健康栄養学科 122.2 国際経済学部国際経済学科 125.7	

評価年度の設定理由						
成果実績を測定し次第、評価を実施。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
機関名：新潟県公立大学法人評価委員会（県立大学部会） 構成員：学習院大学国際社会科学部教授、一橋大学大学院経済学研究科・経済学部教授、お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系教授、株式会社常務取締役、公認会計士・税理士 評価内容：地方独立行政法人法第78条の2の規定及び当該規定に基づき定められた県規則に基づき、前年度実施の業務実績を委員会で評価し、知事・議会に報告、公表。教育、研究、地域・国際等の項目ごとに、定性的・定量的な目標をそれぞれ設定し、年度計画を上回る場合は5段階のうち上から1番目又は2番目の評価となります。 志願者倍率に関しては、国際地域学部国際地域学科及び人間生活学部子ども学科が目標値を下回っており、5段階のうち上から3番目の評価となる見込みですが、その他の学部では成果目標を上回っており5段階のうち上から2番目の評価となる見込みです。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
有						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	平常に運営できた日 (開校日数)	活動実績	日	264	261	261
		活動見込	日	262	261	261
		達成度	%	100.8%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
総事業費	49, 088, 735	58, 890, 256	81, 974, 167	R2～R4年度総事業費 189, 953, 158
交付金充当額	36, 769, 000	45, 000, 000	45, 000, 000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	36, 769, 000	45, 000, 000	45, 000, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
新潟県立大学運営費交付金	補助	公立大学法人新潟県立大学	81, 974, 167	
交付金事業の担当課室	総務部大学・私学振興課			
交付金事業の評価課室	総務部大学・私学振興課			

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立屋内総合プール運営・維持管理費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		長岡市長倉町
交付金事業の概要	県立長岡屋内総合プールの運営及び維持管理に係る光熱水費（電気・ガス・上下水道8か月分） 新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、スポーツを通じた豊かな生活を実現するため、電源立地地域対策交付金を活用し、県立長岡屋内総合プールの運営に必要な光熱水費に充当することにより、各種大会の開催や競技力向上のほか、生涯スポーツ活動の拠点として県民の健康維持・増進を促進します。	

交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	交付金事業に関する主要政策・施策 「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」 Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1- (3) スポーツと文化の振興 ① スポーツを通じた豊かな生活の実現 ・ 県立社会体育施設をはじめとしたスポーツ施設や学校体育施設 について、身近で気軽にスポーツを行える場の提供につながる よう、利用者の視点を踏まえ整備・利活用を促進する。なお、 新たな施設の整備に当たっては、利用見込などの施設のニーズ や整備費用などについて、詳細なデータを収集するとともに、 県民の様々なご意見をお聞きしながら、幅広い観点から研究し ていく。				
	目標： 本県成人の 現状 40.7%（平成30年度） 週1日以上 中間目標 50.0%（令和2年度） のスポーツ 最終目標 65.0%（令和6年度） 実施率				
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由	—				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	令和4年度の 利用者数を過 去5年間の平 均利用者数 （203,653 人）程度に維 持する。	令和4年度 の利用者数	成果実績	人	193,522
			目標値	人	203,653
			達成度	%	95.0%

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由					
	事業終了年度の翌年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	大雪による臨時休館や一部利用キャンセル等により、利用者数は目標値に届きませんでしたが、新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復傾向にあります。また、交付金を活用し、施設運営の安定を図ることで各種大会の開催や競技力向上の他、生涯スポーツ活動の拠点として県民の健康維持・増進に寄与することができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	開設日数	活動実績	日	272	302	304
		活動見込	日	304	303	305
		達成度	%	89.5%	99.7%	99.7%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度		令和4年度	備 考	
総事業費	145,952,445	92,091,140		92,022,440	R2～R4年度総事業費 330,066,025	
交付金充当額	104,500,000	92,091,000		92,000,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	104,500,000	92,091,000		92,000,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
整備・運営事業		一般競争入札 (総合評価)		PFI長岡屋内総合プール(株)		令和4年度分 136,081,121 総額 11,313,568,063 (H17.7.15～R5.3.31)
交付金事業の担当課室		観光文化スポーツ部 スポーツ課				
交付金事業の評価課室		観光文化スポーツ部 スポーツ課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立武道館運営・維持管理費	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		上越市戸野目古新田	
交付金事業の概要		県立武道館指定管理料の光熱水費（電気・ガス・上下水道料9か月分） 新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、スポーツを通じた豊かな生活を実現するため、電源立地地域対策交付金を活用し、県立武道館の運営に必要な光熱水費に充当することにより、各種大会の開催や競技力向上のほか、生涯スポーツ活動の拠点として県民の健康維持・増進を促進します。	

交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	交付金事業に関する主要政策・施策 「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」 Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1- (3) スポーツと文化の振興 ① スポーツを通じた豊かな生活の実現 ・ 県立社会体育施設をはじめとしたスポーツ施設や学校体育施設 について、身近で気軽にスポーツを行える場の提供につながる よう、利用者の視点を踏まえ整備・利活用を促進する。なお、 新たな施設の整備に当たっては、利用見込などの施設のニーズ や整備費用などについて、詳細なデータを収集するとともに、 県民の様々なご意見をお聞きしながら、幅広い観点から研究し ていく。				
	目標（本県成人の週1日以上スポーツ実施率） 現状 40.7%（平成30年度） 中間目標 50.0%（令和2年度） 最終目標 65.0%（令和6年度）				
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由	—				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	令和4年度の 利用者数の計 画値	令和4年度 の利用者数	成果実績	人	109, 654
			目標値	人	104, 136
			達成度	%	105. 3%

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由						
	事業終了年度の翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	新型コロナウイルスの影響によるキャンセルが減少し、大雪に伴う臨時休館もなかったことから、利用者数・開設日数ともに目標値に到達しました。また、交付金を活用し、施設運営の安定を図ることで各種大会の開催や競技力向上の他、生涯スポーツ活動の拠点として県民の健康維持・増進に寄与することができました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	
	開設日数	活動実績		日	299	311	
		活動見込		日	311	309	
		達成度		%	96.1%	100.6%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度		令和4年度				備 考
総事業費	32,583,261		36,673,809				R3～R4年度総事業費 69,257,070
交付金充当額	32,583,000		35,850,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	32,583,000		35,850,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
整備・運営事業		一般競争入札 (総合評価)		(株) PFI新潟県立武道館 サービス		令和4年度分 44,054,491円 総額 9,102,042,208円 (H29.3.23～R16.3.31)	
交付金事業の担当課室		観光文化スポーツ部 スポーツ課					
交付金事業の評価課室		観光文化スポーツ部 スポーツ課					

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
5	福祉対策措置	動物愛護センター運営費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所	長岡市関原町1丁目	
交付金事業の概要	動物愛護センターの委託費（動物搬送業務12か月分）、医薬材料費、光熱水費（電気、上下水道、ガス10か月分） 新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、県民の動物に関する知識及び動物愛護への理解を深めるため、電源立地地域対策交付金を活用し、人と動物が共生するところ豊かな社会づくりを実現し、犬・猫の収容数削減及び譲渡数増加を図ります。	

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」（平成30年度～令和6年度） 政策展開の基本方向Ⅰ 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟 2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟 (3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実 ④人と飼養される動物が共に幸せに暮らすところ豊かな社会の実現 ・適正飼養を普及し、引き取らざるを得ない動物を減らすとともに、命の大切さや他者への理解を深める取組を進め、人と動物が共に幸せに暮らすところ豊かな社会を実現する。 【目標】 猫の殺処分率（収容中の死亡を含む）30％（令和6年度）				
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	猫の殺処分率 30％	猫の殺処分率：処分数÷収容数×100	成果実績	％	15
			目標値	％	30
			達成度	％	121.4％
	評価年度の設定理由				
	—				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				

		猫の殺処分率は前年度(19%)に比べ4ポイント減少し、令和6年度までに30%に低下させる新潟県総合計画における目標を既に達成しています。引き続き事業を実施することにより、犬・猫の収容数及び殺処分数の更なる削減を図ります。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	光熱水費の充当月	活動実績	月	10	10	10
		活動見込	月	10	10	10
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考		
総事業費	10,269,563	9,473,149	11,656,002	R2～R4年度総事業費 31,398,714		
交付金充当額	9,379,000	8,208,000	9,179,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	9,379,000	8,208,000	9,179,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
動物搬送業務委託		一般競争入札	(株) 渡辺ビルサービス		5,698,000	
医薬品等消耗品購入		随意契約	シグニ(株) 他3社		1,073,965	
電気料金		随意契約	東北電力(株)		4,546,163	
上下水道料金		随意契約	長岡市		249,236	
都市ガス料金		随意契約	北陸ガス(株)		88,638	
交付金事業の担当課室		福祉保健部生活衛生課				
交付金事業の評価課室		福祉保健部生活衛生課				

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
6	企業導入・産業活性化措置	企業誘致に係る補助金
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		長岡市
交付金事業の概要	工場団地基盤整備を実施する1市に補助金を交付 新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、企業誘致を推進するため、電源立地地域対策交付金を活用し、県営産業団地等において工場等を新增設し操業を開始した誘致企業に対して設備投資額に応じて補助金を交付すること、また市町村が実施する工場団地の基盤整備事業に対して補助金を交付することにより、県内における企業立地件数の増加に努めます。	

	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	計画どおりに事業が執行され、目標値を達成しました。 本事業に交付金を充当することにより、企業誘致の推進が図られ、雇用創出及び県民所得の向上に寄与しました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	補助金交付件数	活動実績	件	4	3	1
		活動見込	件	4	3	1
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考		
総事業費	230,000,000	172,297,000	43,024,000	R2～R4年度総事業費 445,321,000		
交付金充当額	230,000,000	172,297,000	43,024,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	230,000,000	172,297,000	43,024,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
補助金交付 (新潟県工場団地基盤整備事業補助金)		補助		長岡地域土地開発公社		43,024,000
交付金事業の担当課室		産業労働部産業立地課				
交付金事業の評価課室		産業労働部産業立地課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
7	企業導入・産業活性化措置	県営産業団地等に係る補助金
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所	新潟東港工業地帯（新潟市北区太郎代、聖籠町大字蓮潟）、県営南部産業団地（上越市石橋新田）、県営中部産業団地（見附市新幸町）、県営東部産業団地（阿賀野市かがやき）、新潟中条中核工業団地（胎内市清水）	
交付金事業の概要	県営産業団地等に立地する企業41社に補助金を交付 新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、企業誘致を推進するため、電源立地地域対策交付金を活用し、県営産業団地等に立地した企業に対する電気料金相当額の一部を補助し、県内における企業立地件数の増加に努めます。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」（平成30年度～令和6年度）第4章2－（2）多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり ①魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化 【目標値】 ・県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数：6,000人を上回る（H29～R6年度累計） ②企業誘致の推進 【目標値】 ・県内における企業立地件数：600件を上回る（H29～R6年度累計） ・地域未来投資促進法に基づく企業立地1件当たりの付加価値額：325百万円を上回る（R3～R6年度平均）	

事業開始年度	令和4年度			事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由	－						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	本補助金により雇用機 会の拡充又は雇用維持 がなされた 人数 123人	補助対象工 場新規常用 雇用者数	成果実績	人	145		
			目標値	人	123		
			達成度	%	117.9%		
	評価年度の設定理由						
	－						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業に交付金を充当することにより、企業誘致の促進が図られ、145名の雇用創出と維持、県民所得の向上が図られました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	補助金交付企業数		活動実績	社	32	36	35
			活動見込	社	35	38	41
			達成度	%	91.4%	94.7%	85.4%
交付金事業の総事業費 等	令和2年度	令和3年度		令和4年度		備 考	
総事業費	53,016,000	53,580,000		58,987,000		R2～R4年度総事業費 165,583,000	
交付金充当額	53,016,000	53,580,000		58,987,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	53,016,000	53,580,000		58,987,000			

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
補助金交付	補助	株式会社セキヤ	1, 215, 000
補助金交付	補助	美野里運送倉庫株式会社	296, 000
補助金交付	補助	有限会社日本海ファーム	1, 189, 000
補助金交付	補助	東興産業株式会社	1, 290, 000
補助金交付	補助	有限会社イノウエ運輸	180, 000
補助金交付	補助	中越運送株式会社	907, 000
補助金交付	補助	株式会社池田機工	4, 038, 000
補助金交付	補助	株式会社セキノ興産	672, 000
補助金交付	補助	新潟郵便輸送株式会社	558, 000
補助金交付	補助	株式会社サカタ製作所	1, 590, 000
補助金交付	補助	藤中工業株式会社	7, 632, 000
補助金交付	補助	株式会社壺成	717, 000
補助金交付	補助	フルカワセラミックス株式会社	3, 630, 000
補助金交付	補助	有限会社エムテック	2, 534, 000
補助金交付	補助	ヤマト特殊鋼株式会社	1, 374, 000
補助金交付	補助	株式会社三栄ステンレス化工	1, 498, 000
補助金交付	補助	水島鉄工株式会社	396, 000
補助金交付	補助	株式会社キュアテックス	375, 000
補助金交付	補助	株式会社ヤマシタ	4, 027, 000
補助金交付	補助	株式会社ジャムコ	3, 534, 000
補助金交付	補助	三友工業株式会社	1, 034, 000
補助金交付	補助	東洋濾紙株式会社	3, 462, 000
補助金交付	補助	株式会社ナカショク	1, 032, 000
補助金交付	補助	黒川ニット株式会社	311, 000
補助金交付	補助	株式会社タイナイ	1, 294, 000
補助金交付	補助	寒川運送株式会社	168, 000

補助金交付	補助	山ス流通サービス株式会社	3,078,000
補助金交付	補助	東日本エア・ウォーター物流株式会社	660,000
補助金交付	補助	全国農業協同組合連合会	2,059,000
補助金交付	補助	株式会社三幸	4,500,000
補助金交付	補助	株式会社産業運輸	364,000
補助金交付	補助	サニー商運株式会社	57,000
補助金交付	補助	株式会社横井製作所	2,097,000
補助金交付	補助	株式会社サンエコー	354,000
補助金交付	補助	株式会社アイテック	865,000
交付金事業の担当課室	産業労働部産業立地課		
交付金事業の評価課室	産業労働部産業立地課		

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
8	企業導入・産業活性化措置	企業誘致推進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟市中央区新光町ほか2件
交付金事業の概要	企業誘致を推進するための広報に係る経費、嘱託員報酬（2名・12か月分）、企業情報収集に係る経費 新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、産業構造の高度化・高付加価値化と良質な雇用の創出のため、電源立地地域対策交付金を活用し、東京事務所及び大阪事務所に企業誘致担当職員を配置し、企業情報の収集や企業訪問等による誘致活動等を展開します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～（平成30年度～令和6年度） 第4章2－（2）多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり ① 魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化 【目標値】 - 県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数：6,000人を上回る（H29～令和6年度累計） ②企業誘致の推進 【目標値】 - 県内における企業立地件数：600件を上回る（H29～令和6年度累計） - 地域未来投資促進法に基づく企業立地1件当たりの付加価値額：325百万円を上回る（H29～令和6年度平均）	

事業開始年度	令和4年度			事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由	－						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	地域未来投資促進法に基づく事業計画の認定件数 75件	地域未来投資促進法に基づく事業計画の認定件数	成果実績	件	47		
			目標値	件	75		
			達成度	%	62.7%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度評価						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	認定件数は目標に達しませんでした。認定された企業は魅力的な雇用の場を提供し、高い付加価値を生んでいます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	企業誘致担当職員（嘱託員2名）の雇用月数		活動実績	人月	24	24	24
			活動見込	人月	24	24	24
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度		令和4年度		備 考	
総事業費	10,136,512	10,151,379		10,184,774		R2～R4年度総事業費 30,472,665	
交付金充当額	10,078,000	10,078,000		10,078,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	10,078,000	10,078,000		10,078,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	

企業情報検索	随意契約	日経メディアマーケティング(株)	264,000
業界紙購入（産業立地課）	随意契約	日経BPメディアマーケティング(株)他	304,610
業界紙購入（東京事務所）	随意契約	日本経済新聞 他	127,640
企業訪問活動	随意契約	誘致担当職員5名	1,906,924
企業誘致嘱託員報酬（東京事務所）	雇用	嘱託員1名	3,789,000
企業誘致嘱託員報酬（大阪事務所）	雇用	嘱託員1名	3,792,600
交付金事業の担当課室	産業労働部産業立地課		
交付金事業の評価課室	産業労働部産業立地課		

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
9	企業導入・産業活性化措置	本社機能移転促進補助金	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		新潟市	
交付金事業の概要	県外から本社機能に移転・進出した1社に補助金を交付 ○本社機能移転促進補助金 県外から本社機能（調査・企画部門、研究開発部門等）を移転する企業に対して、設備導入等に要する費用を補助するもの。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○新潟県総合計画 3-(1) 地域産業の振興と起業の促進、成長産業の育成 「③企業誘致の推進」において、本社機能（調査・企画部門等）の移転の促進を記載 ○新潟県地域再生計画 【目標値】 ①本社機能の移転等の件数 39件（平成27年11月～令和6年3月累計） ②本社機能の移転等に係る雇用創出 710人（ 〃 ）		
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由	—		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	特定業務施設整備計画における新規雇用創出数100件	補助金交付申請書又は実績報告書に記載の雇用創出数	成果実績	件	55		
			目標値	件	100		
			達成度	%	55.0%		
	評価年度の設定理由						
	補助金交付年度に評価						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	計画どおりの雇用人数を確保できなかった企業もありましたが、雇用の場の創出と高い付加価値を生む企業の誘致に着実に繋がっています。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	補助金交付件数		活動実績	件	3	4	1
			活動見込	件	5	7	3
			達成度	%	60.0%	57.1%	33.3%
交付金事業の総事業費等	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	総事業費		9,331,318		24,596,000		R2～R4年度総事業費 36,627,318
	交付金充当額		9,331,318		2,700,000		
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分		9,331,318		24,596,000		
交付金事業の契約の概要							

	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	補助金交付	補助	フラー（株）	2,700,000
交付金事業の担当課室	産業労働部 産業立地課			
交付金事業の評価課室	産業労働部 産業立地課			

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
10	企業導入・産業活性化措置	にいがた産業創造機構運営費（賃借料等）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟市中央区万代島5
交付金事業の概要	公益財団法人にいがた産業創造機構運営費交付金（フロア賃借料（12か月分）、電気料金（11か月分）、専有室管理業務委託（11か月分）パソコンリース料（11か月分）） 新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、県内産業を活性化するため、電源立地地域対策交付金を活用し、（公財）にいがた産業創造機構の運営に必要な経費を補助することにより、県内企業の経営革新及び次世代をリードする産業の形成等を促進します。	

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 新潟県総合計画「にいがた未来創造プラン」（平成30年度～令和6年度）政策展開の基本方向（政策の柱・体系） Ⅱ 地域経済が元気で活力のある新潟 2 活力のある新潟 （1）挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ②意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化 ■ 高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進 ■ 県内企業の海外展開支援 ■ 県内企業の国内販路開拓支援 【目標】 1 人当たり県民所得：300万円（令和6年度）					
	事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	
	事業期間の設定理由					
	—					
		成果目標	成果指標		単位	評価年度
	高付加価値化支援事業の利用企業の付加価値増加額について、毎年度3%以上増加	付加価値増加額	成果実績	%	14.1%	
目標値			%	3.0%		
達成度			%	470.0%		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由					
	毎年度事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	起業を希望する段階からの支援に重点を置き、起業相談対応や起業支援情報の発信を強化し、起業気運の醸成や起業の裾野拡大に努めました。また、ビジネスプランの実現可能性を高めるため、専門家による助言・指導をはじめ、社会・地域課題解決型からベンチャー・スタートアップ型の起業に対する資金支援、更には創業後のフォローアップを実施しました。起業希望者から創業後の中小企業者まで段階に応じた支援を行うことで、目標を大幅に上回る成果を上げています。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	フロア賃借料等の充当月	活動実績	月	12	12	12
		活動見込	月	12	12	12
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度		令和4年度	備 考	
総事業費	69,029,679	76,255,760		81,711,456	R2～R4年度総事業費 226,996,895	
交付金充当額	54,000,000	54,000,000		54,000,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	54,000,000	54,000,000		54,000,000		
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額	
	補助金交付	補助		(公財) にいがた産業創造機構	81,711,456	
交付金事業の担当課室	産業労働部産業政策課					
交付金事業の評価課室	産業労働部産業政策課					

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
11	地域活性化措置	ネスパス運営費等補助金	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		東京都渋谷区神宮前	
交付金事業の概要		表参道・新潟館ネスパス運営費等補助金（建物賃借料（11か月分）） 新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、本県の魅力等をPRするため、電源立地地域対策交付金を活用し、（公財）にいがた産業創造機構が展開するアンテナショップ「表参道・新潟館ネスパス」の運営に必要な経費を補助し、県産品の販売や観光客の誘客等を促進します。	

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」 （平成30年度～令和6年度） 政策展開の基本方向（政策の柱・体系） Ⅱ 地域経済が元気で活力のある新潟 2 活力のある新潟 （1）挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ②意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化 ■ 県内企業の国内販路開拓支援 ○ 県内企業ニーズ等を踏まえつつ、食品や清酒、生活関連製品など本県産業の強みを活かしながら、関係団体等と連携し、情報発信や販路開拓支援に取り組む。 【目標】 1 人当たり県民所得：300万円（令和6年度）				
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由	—				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	ネスパス年間入館者数 100万人	ネスパス年間入館者数	成果実績	人	682,532
			目標値	人	1,000,000
			達成度	%	68.3%
	評価年度の設定理由				
	毎年度事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施				

交付金事業の成果目標 及び成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	○令和4年度は、新型コロナウイルスの影響により、時短営業を余儀なくされた結果、年間入館者数が目標値に達しませんでした。 ○表参道・新潟館ネスパス運営委員会による評価 構成員：新潟県旅館ホテル組合〔観光〕、新潟県産業労働部〔行政〕のほか、広報や流通関連企業、地元商店街、消費者などの代表7名で構成。 評価内容：ネスパス運営委員会では、ネスパスが実施する首都圏に向けた情報発信について、1年間の取組を評価しています。広報、流通、消費者、県内観光などの専門家により、県産品の物販販売、飲食販売、観光情報の発信などの取組実績・成果について評価し、今後の運営についても助言を頂いています。 ※令和4年度は上記委員会の代わりとして「新潟県首都圏情報発信拠点あり方検討会議」を開催し、ネスパスの移転に係る新たな施設のあり方について検討会を実施。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	有					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	建物賃借料の充当月	活動実績	月	11	11	11
		活動見込	月	11	11	11
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度		令和4年度		備 考
	総事業費	144,669,900	149,737,500	149,737,500		R2～R4年度総事業費 444,144,900
	交付金充当額	79,888,000	79,888,000	92,888,000		
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	79,888,000	79,888,000	92,888,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額

	補助金交付	補助	公益財団法人 にいがた産業創造機構	149,737,500
	交付金事業の担当課室	産業労働部地域産業振興課		
	交付金事業の評価課室	産業労働部地域産業振興課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
12	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立図書館維持管理費		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県		
交付金事業実施場所		新潟市中央区女池南3丁目		
交付金事業の概要		県立図書館の委託費（清掃業務、施設管理業務、利用者サービス業務、図書館情報システム更新に係る賃貸借及び保守業務12か月分）、光熱水費（電気10か月分、ガス・上下水道11か月分） 新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、県民の学習機会を充実させるため、電源立地地域対策交付金を活用し、県立図書館の安定的かつ適切な運営を行い、県民の生涯学習や調査研究、課題解決を支援します。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」（平成30年度～令和6年度） Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 （2）地域の産業・社会を支える人づくり ② 生涯学び活躍できる環境づくり ・県民が「だれでも、いつでも、どこでも」学べるよう、社会教育施設をはじめ様々な学習機会を充実させるとともに、人づくり、地域づくりに取り組み、学んだ成果を地域の諸課題の解決に有効に活用するなど、生涯にわたり学び活躍できる循環型の生涯学習社会を実現する。 目標： 県民1人当たりの社会教育関係施設利用回数 現状 3.65回／人（平成26年度） 中間目標 3.85回／人（令和2年度） 最終目標 4.00回／人（令和6年度）		

事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由	—					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度	
	貸出冊数を 前年度実績 以上とす る。	貸出冊数	成果実績	冊	435, 724	
			目標値	冊	456, 842	
			達成度	%	95. 4%	
	評価年度の設定理由					
	事業終了年度の翌年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	令和4年度は、例年貸出の多い月に修繕工事等による休館が多かったことなどから、目標達成には至らなかったものの、飲食専用スペースの利用やこども図書室での読み聞かせイベント等の再開により、落ち込んでいた入館者数が戻ってきているほか、本交付金の活用により図書館情報システムを更新し、スマホに利用者カード機能を搭載可能とするなど更なるサービス向上に取り組んでいます。 次年度は、電子図書館サービスの充実を図るとともに、市町村図書館等との連携を強化するなど、魅力ある図書館づくりを進め、利用拡大に取り組めます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度
	開館日数		活動実績	日	287	306
			活動見込	日	308	306
			達成度	%	93. 2%	100. 0%
					令和4年度	99. 7%

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
総事業費	87, 154, 597	88, 237, 916	95, 798, 330	R2～R4年度総事業費 271, 190, 843
交付金充当額	79, 288, 000	78, 504, 000	84, 984, 000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	79, 288, 000	78, 504, 000	84, 984, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
清掃業務委託	一般競争入札	(株) 日創美装新潟支店	7, 458, 000	
施設管理業務委託	一般競争入札	(株)NKSコーポレーション新潟支店	25, 531, 000	
情報システム更新に係る賃貸借及び保守業務に関する委託	随意契約（技術提案）	富士通リース(株)新潟営業所	26, 013, 258	
利用者サービス業務委託	一般競争入札	(株) 図書館流通センター	11, 193, 600	
電気料	随意契約（特命）	東北電力(株)	16, 756, 677	
電気料	一般競争入札	東北電力(株)	2, 430, 526	
ガス料金	随意契約（特命）	北陸ガス(株)	5, 582, 102	
水道料	随意契約（特命）	新潟市水道局	833, 167	
交付金事業の担当課室	教育庁生涯学習推進課			
交付金事業の評価課室	教育庁生涯学習推進課			

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	荒浜中田線	新潟県	82,699,370	81,519,000	
2		黒部柏崎線	新潟県	51,689,742	43,469,000	
3		柏崎高浜堀之内線・坂田	新潟県	45,494,900	32,318,000	
4		田代小国線	新潟県	35,637,800	30,500,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	荒浜中田線
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		柏崎市荒浜～刈羽郡刈羽村正明寺地内
交付金事業の概要	本路線は、柏崎市荒浜と刈羽村及び柏崎刈羽原子力発電所を結ぶ路線です。海岸部から国道8号への連絡道路として利用者が多く、路線バスを含む大型車両の通行も多いですが、幅員狭小と縦断勾配不良のため、道路拡幅及び縦断勾配整正を実施するものです。 事業期間：平成25年度～令和6年度 全体計画：L=1,300.0m、W=6.0（8.5）m 本年度：道路改良工 L=110m、舗装工 L=110m 水道管移設 1式、ガス管移設 1式	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 新潟県総合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」（平成30年度～令和6年度） I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟 1 安全に安心して暮らせる新潟 (2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備 ・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。 目標： 安心して快適にすれ違える道路の割合 現状 68.0%（平成29年度） 中間目標 68.2%（令和2年度） 最終目標値 68.8%（令和6年度） ※安心して快適にすれ違える道路の割合：道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合	

事業開始年度	平成25年度			事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由	令和6年度の完成を予定しているため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	安心して快適にすれ違える道路の割合 68.8%	道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合	成果実績	%			
			目標値	%	68.8		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業期間の終期の翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、事業全体延長1300mに対する進捗率は89.2%になりました。次年度も荒浜中田線の道路拡幅及び縦断勾配整正を行うことにより、すれ違い困難と縦断勾配不良が解消され、道路利用者の安全・安心が向上されるよう、計画的な事業執行に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	進捗率		活動実績	%	14.1	11.6	9.6
			活動見込	%	14.1	11.6	9.6
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度		令和4年度	備 考	
総事業費		100,884,300	82,368,000		82,699,370	H25～R4年度総事業費 616,187,686	
交付金充当額		56,929,834	69,000,000		81,519,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		56,929,834	69,000,000		81,519,000		

交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	道路改良工	指名競争	石高建設(株)
	舗装工	指名競争	(株)日本海舗道
	水道管移設	随意契約	柏崎市
	ガス管移設	随意契約	北陸瓦斯(株)
交付金事業の担当課室		土木部道路建設課	
交付金事業の評価課室		土木部道路建設課	

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	黒部柏崎線
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		柏崎市土合～山本地内
交付金事業の概要	本路線は、柏崎市西山町から刈羽村を經由し、柏崎市街地を南北に結ぶ重要な路線です。国道8号の代替路線として交通量が多いものの、幅員狭小であり自動車の円滑な通行が確保されておらず、また、歩道未整備により歩行者が危険にさらされていることから、道路拡幅、及び歩道整備を実施するものです。 事業期間：平成22年度～令和7年度 全体計画：L=560m、W=6.0（11.0）m 本年度：遺跡調査 N=1式	

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 新潟県総合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」（平成30年度～令和6年度） Ⅰ安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟 1安全に安心して暮らせる新潟 （2）安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備 ・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。				
	目標：				
	安心で快適にすれ違える道路の割合				
	現状68.0%（平成29年度） 中間目標68.2%（令和2年度） 最終目標値68.8%（令和6年度）				
	※安心で快適にすれ違える道路の割合：道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合				
事業開始年度	平成22年度		事業終了（予定）年度		令和7年度
事業期間の設定理由	令和7年度の完成を予定しているため。				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	安心で快適にすれ違える道路の割合 68.8%	道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合	成果実績	%	
			目標値	%	68.8
			達成度	%	0.0%

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由					
	事業期間の終期の翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により全体事業費に対する進捗率は49.0%となりました。次年度は引き続き西岩野遺跡発掘調査を継続することに加え、道路拡幅部の掘削工事を行うことにより、幅員狭小・歩道未整備が解消され、道路利用者の安全・安心が向上されるよう、計画的な事業執行に努めます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	進捗率	活動実績	%	5.9	13.0	4.3
		活動見込	%	5.9	13.0	4.3
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度		令和4年度	備 考	
総事業費	67,312,865	61,928,742		51,689,742	H22～R4年度総事業費 587,406,322	
交付金充当額	61,400,000	52,000,000		43,469,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	61,400,000	52,000,000		43,469,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
遺跡調査		随意契約		柏崎市		51,689,742
交付金事業の担当課室		土木部道路建設課				
交付金事業の評価課室		土木部道路建設課				

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	柏崎高浜堀之内線・坂田
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		柏崎市西山町坂田地内
交付金事業の概要	本路線は、柏崎市宮川を起点に柏崎市西山町坂田地内を通り、長岡市を經由し魚沼市へ至る路線です。国道116号と国道8号を結ぶ幹線道路として、利用者が多く、大型車両の通行も多いですが、幅員狭小と歩道未整備のため、道路拡幅及び歩道整備を実施するものです。 事業期間：平成26年度～令和7年度 全体計画：L=1052m、W=6.0（11.0）m 本年度：道路改良工 L=120m、舗装工 L=120m	

交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	交付金事業に関する主要政策・施策 新潟県総合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」（平成30年度～令和6年度） Ⅰ 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟 1 安全に安心して暮らせる新潟 （2）安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備 ・ 県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、 課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らし の確保を実現します。				
	目標： 安心得快適にすれ違える道路の割合 現状 68.0%（平成29年度） 中間目標 68.2%（令和2年度） 最終目標値 68.8%（令和6年度）				
	※安心得快適にすれ違える道路の割合：道路改良により、道路幅員が拡幅された 実延長と全道路実延長の割合				
	事業開始年度				

	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、事業費に対する進捗率は54.9%になりました。次年度も柏崎高浜堀之内線の道路拡幅及び歩道整備を行うことにより、幅員狭小・歩道未整備が解消され、道路利用者の安全・安心が向上されるよう、計画的な事業執行に努めます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	進捗率	活動実績	%	16.8	10.3	8.5
		活動見込	%	16.8	10.3	8.5
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考		
総事業費	88,034,998	53,469,293	45,494,900	H26～R4年度総事業費 294,946,311		
交付金充当額	74,580,000	43,200,000	32,318,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	74,580,000	43,200,000	32,318,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	道路改良工	指名競争	(株)植木組	27,060,000		
	舗装工	指名競争	(株)植木組	18,434,900		
交付金事業の担当課室	土木部道路建設課					
交付金事業の評価課室	土木部道路建設課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	田代小国線
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		柏崎市南条地内
交付金事業の概要		本路線は、柏崎市南条地内を通り、長岡市小国町法坂へ至る路線です。国道252号と国道291号を結ぶ連絡道路として利用されますが、幅員狭小、線形不良のため、自動車の円滑な交通が確保されておらず、また、歩道がなく通学児童が危険にさらされていることから、道路拡幅及び線形改良、歩道整備を実施するものです。 事業期間：平成27年度～令和7年度 全体計画：L=640m、W=6.0（10.0）m 本年度：道路改良工 L=150m、舗装工 L=150m
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 新潟県総合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」（平成30年度～令和6年度） I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟 1 安全に安心して暮らせる新潟 （2）安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備 ・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。 目標： 安心で快適にすれ違える道路の割合 現状 68.0%（平成29年度） 中間目標 68.2%（令和2年度） 最終目標値 68.8%（令和6年度） ※安心で快適にすれ違える道路の割合：道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合

事業開始年度	平成27年度			事業終了（予定）年度		令和7年度	
事業期間の設定理由	令和7年度の完成を予定しているため。						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度		
	安心して快適 にすれ違え る道路の割 合 68.8%	道路改良に より、道路 幅員が拡幅 された実延 長と全道路 実延長の割 合	成果実績	%			
			目標値	%	68.8		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業期間の終期の翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、事業全体延長L=640mに対する進捗率は93.8%になりました。次年度も田代小国線の道路拡幅及び歩道整備を行うことにより、幅員狭小、線形不良、歩道未整備が解消され、道路利用者の安全・安心が向上されるよう、計画的な事業執行に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	進捗率		活動実績	%	25.5	21.8	12.6
			活動見込	%	25.5	21.8	12.6
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
総事業費	48,691,500	49,319,600	35,637,800	H27～R4年度総事業費 217,323,400
交付金充当額	37,600,000	36,500,000	30,500,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	37,600,000	36,500,000	30,500,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
道路改良工	指名競争	(株)石塚組	28,208,400	
舗装工	指名競争	(株)日本海舗道	7,429,400	
交付金事業の担当課室	土木部道路建設課			
交付金事業の評価課室	土木部道路建設課			

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・産業活性化措置	にいがた産業創造機構運営費（人件費）	新潟県	247,992,067	247,992,067	
2	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	公害監視機器等整備事業	新潟県	7,324,900	4,785,000	
3	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	産業教育機器近代化設備費（6月開始）	新潟県	30,657,000	30,600,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	にいがた産業創造機構運営費（人件費）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟市中央区万代島5
交付金事業の概要	にいがた産業創造機構スタッフ50名の給与（10か月分）及び期末勤勉手当 ・ 事業開始年度及び事業終了（予定）年度→令和4年度 ・ 交付金事業の活動指標及び活動実績の活動見込→500 50人×10か月分＝500人月 新潟県内企業の経営革新及び次代をリードする産業の形成等を促進するため設立した（公財）にいがた産業創造機構の運営に必要な経費を交付（うち人件費分）	

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～（平成30年度～令和6年度）政策展開の基本方向（政策の柱・体系） Ⅱ 地域経済が元気で活力のある新潟 2 活力のある新潟 （1）挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ②意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化 ■ 高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進 ■ 県内企業の海外展開支援 ■ 県内企業の国内販路開拓支援 ■ 地域に根ざす産業の活性化 【目標】 1 人当たり県民所得：300万円（令和6年度）				
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	新規利用企業数 250社以上	新規利用企業数	成果実績	社	343社
			目標値	社	250社
			達成度	%	137.2%
	評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					

	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	県の施策と連動しながら、起業・創業の支援や、県産品の販路開拓と海外展開、デザインを軸とした取組による商品力アップや高付加価値化の支援、事業承継の推進のほか、豪雨災害や原油価格・物価高騰等に対応した専門家派遣事業などに取り組んだことで、目標を上回る成果を上げています。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	612	500	500
		活動見込	人月	612	500	500
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度		令和4年度		
	総事業費	256, 871, 417	254, 132, 423	247, 992, 067	R2～R4年度総事業費 758, 995, 907	
	交付金充当額	249, 940, 000	249, 940, 000	247, 992, 067		
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	249, 940, 000	249, 940, 000	247, 992, 047		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
補助金交付		補助		(公財) にいがた産業創造機構		247, 992, 067
交付金事業の担当課室		産業労働部産業政策課				
交付金事業の評価課室		産業労働部産業政策課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公害監視機器等整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県						
交付金事業実施場所		六日町測定局（南魚沼市）、佐渡測定局（佐渡市）、長岡環境センター（長岡市）、糸魚川測定局（糸魚川市）						
交付金事業の概要		県で行う大気汚染防止法や水質汚濁防止法などの公害規制法等に基づいた環境監視に必要な測定・分析機器、監視機器等の備品整備に交付金を充当し、監視機能を維持・拡充します。 大気汚染自動測定装置3台、ガスクロマトグラフ（ECD検出器）						
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 新潟県環境基本計画（平成29年度～令和10年度） 基本目標 安全で快適な環境 環境汚染を防止し県民の健康を守るため有害化学物質のリスク管理を進め、環境基準が未達成の項目についても重点的に対応するとともに、的確な環境モニタリングと迅速で分かりやすい情報発信を進めます。						
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由		—						
		成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和4年度
		公害監視機器の更新・整備を進め、的確な環境モニタリングを実施する。		成果実績				
				目標値				
				達成度				

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	機器を整備し次第、評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	県では大気汚染防止法や水質汚濁防止法などの公害規制法等に基づき、環境の常時監視等を行っており、これに使用する機器を整備しました。 当該機器整備に交付金を充当し、老朽化した機器を更新することで、的確な環境モニタリングの体制が維持されました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	公害監視機器等の整備数	活動実績	台	2	3	4
		活動見込	台	2	3	4
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考		
総事業費	14, 245, 000	15, 785, 000	7, 324, 900	R2～R4年度総事業費 37, 354, 900		
交付金充当額	6, 540, 000	5, 860, 000	4, 785, 000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	6, 540, 000	5, 860, 000	4, 785, 000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
大気汚染自動測定装置		一般競争入札		アドバンテック東洋㈱		4, 169, 000
ガスクロマトグラフ（ECD検出器）		一般競争入札		島津サイエンス東日本㈱		3, 155, 900
交付金事業の担当課室	環境局 環境対策課					
交付金事業の評価課室	環境局 環境対策課					

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	産業教育機器近代化設備費(6月開始)
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟工業高校ほか3校
交付金事業の概要	実験実習機器の整備に交付金を充当し、安定・継続した設備整備を行うことで、多様化する産業社会のニーズ・情報化社会の実情に対応した人材育成と産業構造の実情に即した教育の実施を図ります。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～（平成30～令和6年度） 第4章 政策展開の基本方向（政策の柱・体系） Ⅲ－1－（1）－① 一人一人を伸ばす教育の推進 家庭・地域や産業界と連携した実践的・体験的な活動の充実を図るなど、教育活動全体を通じてキャリア教育を推進する体制を整え、自分の将来を設計し自立して生きる力を育むとともに、進路や職業、地域への理解を深める。 目標：「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合（高校） 75%（令和6年度）	

事業開始年度	令和4年度			事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由	—						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合（高校） 75%	「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合（高校）	成果実績	%	71.2		
			目標値	%	75		
			達成度	%	94.9%		
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定し次第、評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	県立学校の産業教育機器の整備に交付金を充当したことにより、産業社会のニーズ・情報化社会の実情に対応した人材育成と産業構造の実情に即した教育を実施することができました。また、令和4年度における「「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合」は、71.2%で、目標値の達成には至っていないものの、平成31年3月の新潟県総合計画策定時の66.5%（平成30年度実績）から4.7ポイント上昇しており、キャリア教育の推進に寄与することができたと考えられます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和4年度
	産業教育設備整備数		活動実績	品目	7	8	3
			活動見込	品目	8	8	3
			達成度	%	87.5%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和4年度	備 考
総事業費	76, 451, 772	63, 968, 300	30, 657, 000	R1～R4年度総事業費 171, 077, 072
交付金充当額	63, 665, 000	53, 665, 000	30, 600, 000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	63, 665, 000	53, 665, 000	30, 600, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
平行定規	一般競争入札	金井度量衡株式会社	9, 350, 000	
トータルステーション	一般競争入札	金井度量衡株式会社	18, 700, 000	
プリント基板加工システム	一般競争入札	株式会社ナガイ	2, 607, 000	
交付金事業の担当課室	教育庁 財務課			
交付金事業の評価課室	教育庁 財務課			

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・産業活性化措置	工業技術総合研究所下越技術支援センター職員給与費	新潟県	43,557,583	28,494,000	
2		農業総合研究所作物研究センター職員給与費	新潟県	47,970,072	28,500,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	工業技術総合研究所下越技術支援センター職員給与費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		工業技術総合研究所（新潟市中央区鑑西1丁目）
交付金事業の概要	工業技術総合研究所職員給与費（職員21名）3か月分。 工業技術総合研究所は、工業技術の高度化や高付加価値型産業群の形成などのため、研究開発事業をはじめ、関連事業の充実を図り、地域技術創出の中核機関として大学及び関係機関と連携し、積極的な企業支援を行っており、新潟県の工業技術発展に寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を職員給与費に充当します。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～（平成30年度から令和6年度）」 第4章 Ⅱ 地域経済が元気で活力のある新潟 2-(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ④ 成長産業の創出・育成 航空機や次世代自動車などの将来性が見込まれる産業分野及び新たな成長分野への県内企業の参入促進に向けた支援に努めるとともに、AIやIoT、ビッグデータなどの活用を促進することで生産性の向上を図り、本県産業の付加価値の向上を実現する。 【目標】 「成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額」 最終目標値：1,035百万円（令和6年度） 「情報サービス・映像音声文字情報制作業」の県内総生産〔名目〕 最終目標値：114,590 百万円（令和6年度）	

事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由	—						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	依頼試験件数令和3年度実績(3,169件)以上	依頼試験件数	成果実績	件	2,877		
			目標値	件	3,169		
			達成度	%	90.8%		
	評価年度の設定理由						
	事業実施年度の件数を取りまとめ次第、翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	職員給与費に交付金を充当することにより、安定した事業運営を行い、丁寧な業務遂行や内容の高度化、導入設備の利用によるサービス向上を図り、県内企業が直面する技術課題の解決を支援し、ものづくりの基盤技術や先進的な産業技術に関する研究開発を通じて、新潟県産業の発展と成長に貢献することができました。 指標とする依頼試験件数は目標値を下回ったものの、前年度とほぼ同水準の件数であり、工業技術総合研究所全体の利用状況は堅調に推移しております。今後も企業ニーズを的確に把握し支援を行います。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	職員雇用量（雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	108	102	63
			活動見込	人月	108	104	63
			達成度	%	100.0%	98.1%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
総事業費	71, 047, 556	68, 484, 733	43, 557, 583	R2～R4年度総事業費 183, 089, 872
交付金充当額	61, 057, 000	55, 356, 000	28, 494, 000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	61, 057, 000	55, 356, 000	28, 494, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費（下越技術センター）		雇用	県職員21名	43, 557, 583
交付金事業の担当課室	産業労働部 創業・イノベーション推進課			
交付金事業の評価課室	産業労働部 創業・イノベーション推進課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	企業導入・産業活性化措置	農業総合研究所作物研究センター職員給与費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟県長岡市長倉町
交付金事業の概要	農業総合研究所作物研究センターの研究職職員人件費（研究職職員23名）3か月分。 農業総合研究所作物研究センターは、新潟県総合計画に基づき、県内農業の振興に寄与する重要な施設であり、安定的に適切な運営を行うことが必要であることから、電源立地地域対策交付金を活用し、新潟米ブランドの維持・強化や環境保全型農業の確立などにつながる新品種・新技術の開発に努めています。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度） 2 活力のある新潟 (3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現 ① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開 ・水田フル活用による所得の確保を図るため、業務用米や加工用米等については、多様化するニーズへの対応に向け、品種育成等の研究開発や、多収穫生産、コスト低減などを通じて生産の拡大を進めるとともに、外食・食品関連産業等とのマッチングを進める。また、米粉の需要拡大を図る。 目標：農業産出額 現状 2,572億円（平成29年度） 中間目標 2,650億円（令和2年度） 最終目標 2,770億円（令和6年度）	

事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由	－						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	業務に支障なく、正常に運営できた日とする。	交付対象充 当期間（3 か月）	成果実績	日	60		
			目標値	日	60		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業終了年度の翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	当該研究所の研究に必要な23人の人件費3か月分に交付金を充当し、研究体制を維持することができました。 安定的に研究を実施することができ、事業目標を達成できたと評価します。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	研究職職員の雇用量 （雇用人数(人)×雇用期 間(月)）		活動実績	人月	72	69	69
			活動見込	人月	72	69	69
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
総事業費	48, 531, 330	44, 798, 829	47, 970, 072	
交付金充当額	42, 151, 000	38, 522, 000	28, 500, 000	R2～R4年度総事業費
うち文部科学省分				141, 300, 231
うち経済産業省分	42, 151, 000	38, 522, 000	28, 500, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	県職員23名	47, 970, 072	
交付金事業の担当課室	農林水産部 農業総務課			
交付金事業の評価課室	農林水産部 農業総務課			

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	新潟県	5,973,265,402	5,973,265,402	

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所	柏崎市、刈羽村、長岡市（旧長岡市、旧越路町、旧小国町）、上越市（旧大島村、旧吉川町、旧柿崎町）、出雲崎町	
交付金事業の概要	原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対して給付金を交付。	
	【柏崎市】 電源立地地域対策交付金制度に基づく給付金の交付により、地域住民の暮らしや企業活動の負担軽減につながり、地域振興や住民の福祉の向上に寄与しています。本制度の周知を通じて発電所立地に対する市民理解の促進を図ります。	

交付金事業に係る
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

【刈羽村】

刈羽村総合計画前期基本計画（令和3年度～令和7年度）

基本目標2 地域価値で豊かさの笑顔

(5) エネルギーの村としての環境にやさしいまちづくり

251 原子力発電所と共に歩む地域づくり

○原子力発電所を活かした地域活性化

○原子力発電の技術・役割についての普及・啓発

目標：原子力立地給付金が電源立地地域対策交付金制度に基づき交付されることを住民が理解する。

・電源立地地域対策交付金等を活用し、公共用施設の整備・補修・運営や地域活性化、福祉対策事業等を推進します。

・原子力発電に関する科学技術の普及・啓発や社会に果たす役割、安全対策への理解を進めます。

【長岡市】

目標：原子力発電施設周辺の地域住民に原子力発電に対する理解の促進を図ります。

【上越市】

原子力発電施設周辺地域の定住及び産業の安定化を図るため、給付金(全額)事業を選択しています。

また、電源立地地域対策交付金制度の理解促進に向けて、給付金が交付される世帯に対し、当該制度の周知を図ります。

	【出雲崎町】 第2期 出雲崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2～6年度） 基本目標1 若い世代の希望をかなえる町づくり 若者の定着、U・Iターンを促進するため、保育料の無償化や18歳までの医療費無償化、ふるさと就職支援事業、住まい取得事業等の実施により子育て・仕事・住宅等の支援を進め、若い世代の希望をかなえられる町づくりを進めます。 目標：若者転入者数 66人（令和2年から6年の5年間平均） 本給付金事業は、町内全域において小売電気事業者から電気の供給を受けている一般家庭、事業所等に対して実施されている電源立地地域の特色ある魅力のひとつとなっています。本事業の認知度の向上に努めるとともに若者世帯の定住を目指します。				
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	制度周知を通じて発電所立地に対する市民理解の促進を図ります。	—	成果実績		—
			目標値		—
			達成度		—
【柏崎市】					

評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
企業に対して電気料金の助成を行うことで、企業立地を誘致し、若者の雇用先確保に結び付いています。また、企業誘致と合わせて、U・Iターンを考えている学生を対象としたセミナーをオンラインで開催し、コロナ禍であっても若者のU・Iターンを促進するための取組を行うことで、本市へのU・Iターンを考えるきっかけを与えました。今後も、魅力あるまちづくりを進めるとともに、多彩な魅力を市内外に発信する取組を強化し、若者の定住率向上を推進していきます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
原子力立地給付金の交付に関する記事を掲載した広報誌の配布世帯数 1,400世帯	原子力立地給付金の交付に関する記事を掲載した広報誌の配布世帯数	成果実績	世帯	1,451
		目標値	世帯	1,400
		達成度	%	103.6%
評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				

【刈羽村】

【長岡市】

交付金事業の定性的な成果及び評価等				
原子力立地給付金の交付に関する記事を掲載した広報紙を村内1,451世帯に配布し、加えて広報紙をホームページにも掲載したことにより、原子力立地給付金が電源立地地域対策交付金制度に基づき交付されることを村民が理解できたものと評価します。次年度も同様の方法により広報を実施します。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
地域住民の理解を促進する。	成果実績			—
	目標値			—
	達成度			—
評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
原子力発電施設周辺の地域住民に対し、原子力立地給付金が電源立地地域対策交付金制度に基づき交付されていることについて周知が図られ、昨年度よりさらに、地域住民の原子力発電に対する理解が深まったものと評価します。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

【上越市】	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	給付金の交付に関する記事を掲載した広報紙を、上越市大島区、柿崎区、吉川区の世帯に配布することで、当該制度の周知を図ります。	—	成果実績		—	
			目標値		—	
			達成度		—	
	評価年度の設定理由					
	P C D Aサイクルを効率的に回すため、事業実施翌年度の早い段階に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	給付金の交付に関する記事を掲載した広報紙を上越市大島区、柿崎区、吉川区の世帯に配布したことで、当該制度の周知と理解の促進が図られたものと評価します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	若者 転入者数 66人	町内への若 者転入者数 (5年平均)	成果実績	人		
			目標値	人	66	
			達成度	%		

【出雲崎町】	評価年度の設定理由					
	出雲崎まち・ひと・しごと総合戦略と同一時期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	—					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	電灯需要家の交付数	活動実績	契約 口数	1,934,592	1,940,640	1,946,040
		活動見込	契約 口数	1,964,125	1,965,887	1,964,192
		達成度	%	98.5%	98.7%	99.1%
	電力需要家の交付数	活動実績	契約 kW	7,241,539	7,307,727	7,889,699
		活動見込	契約 kW	7,567,546	8,147,444	8,106,772
		達成度	%	95.7%	89.7%	97.3%
	交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考	
	総事業費	5,699,612,869	5,750,847,036	5,973,265,402		
	交付金充当額	5,699,612,869	5,750,847,036	5,973,265,402	R2～R4年度総事業費	
	うち文部科学省分				17,423,725,307	
	うち経済産業省分	5,699,612,869	5,750,847,036	5,973,265,402		

交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	原子力立地給付金の交付業務	補助	(一財)電源地域振興センター
交付金事業の担当課室	産業労働部 産業立地課		
交付金事業の評価課室	産業労働部 産業立地課 柏崎市：総合企画部電源エネルギー戦略室 刈羽村：産業政策課 長岡市：総務部庶務課 上越市：都市整備部河川海岸砂防課 出雲崎町：総務課		
			契約金額
			5, 973, 265, 402